

第25号様式（第14条関係）

空家等の所有者等関連情報提供請求書

年 月 日

（あて先）長崎市長

名称又は商号
代表者の氏名

法第26条第2項の規定に基づき、次の対象空家等の所有者等関連情報の提供を求めます。

- 1 対象空家等の所在及び地番又は家屋番号
所在
地番又は家屋番号
- 2 業務の種類及び内容
業務の種類 法第24条第 号に基づく業務
業務の内容
- 3 空家等の所有者等関連情報の提供を求める理由
- 4 その他空家等の所有者等関連情報の提供について必要な事項
(1) 個人情報安全管理のための措置の概要

<input type="checkbox"/> 基本方針の策定	個人データの適正な取扱いの確保について組織として取り組むために、「関係法令・ガイドライン等の順守」、「安全管理措置に関する事項」、「質問及び苦情処理の窓口」について定めた基本方針（以下「基本方針」という。）を策定している。
<input type="checkbox"/> 個人データの取扱いに係る規律の整備	個人データの取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について定める取扱規程（以下「取扱規程」という。）を策定している。
<input type="checkbox"/> 組織的安全管理措置	個人データの取扱いに関する責任者の設置及び責任の明確化、個人データを取り扱う従業者及びその取り扱う個人データの範囲の明確化など、組織体制の整備を行っている。また、法令、基本方針又は取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合や個人データの漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備している。

<input type="checkbox"/> 人的安全管理措置	年1回、役職員に対し個人データの取扱いに関する研修を実施している。
<input type="checkbox"/> 物理的安全管理措置	盗難防止のための措置として、個人データを取り扱う機器や個人データが記載された書類を施錠できる書庫に保管している。個人データが記録された電子媒体又は書類等を持ち運ぶ場合、電子媒体にあつてはパスワードによる保護を行った上で、施錠できる搬送容器を利用している。情報システムにおいて、個人データを削除する場合、容易に復元できない手段を採用している。個人データが記録された機器、電子媒体等を廃棄する場合、専用のデータ削除ソフトウェアを使用している。個人データが記録された書類等を廃棄する際には、シュレッダー処理を行っている。
<input type="checkbox"/> 技術的安全管理措置	個人データを取り扱う情報システムを使用する従業者が正当なアクセス権を有する者であることをユーザーID及びパスワードによって識別・認証している。個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護するため、セキュリティ対策ソフトウェアを導入するとともに、自動更新機能を活用し、ソフトウェア等を最新状態とする。情報システムの使用に伴う漏えい等を防止するため、情報システムの設計時に安全性を確保し、継続的に見直す。また、移送する個人データについて、パスワード等による保護を行う。

※該当する項目の□欄に✓印を記入してください。

(2) 誓約事項

<input type="checkbox"/> 取得した空家等の所有者等関連情報を本業務の実施以外の目的で利用しないこと。
<input type="checkbox"/> 取得した空家等の所有者等関連情報について、所有者等本人の同意を得た場合を除き、第三者に提供しないこと。
<input type="checkbox"/> 本業務を実施しないことになった場合には、取得した空家等の所有者等関連情報を適切に廃棄すること。

※誓約する項目の□欄に✓印を記入してください。